

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月21日

【事業年度】 第61期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	6,497,925				
経常利益 (千円)	257,416				
当期純利益 (千円)	229,380				
純資産額 (千円)	1,962,993				
総資産額 (千円)	5,512,007				
1株当たり純資産額 (円)	179.82				
1株当たり当期純利益 (円)	21.01				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6				
自己資本利益率 (%)	12.2				
株価収益率 (倍)	3.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,816				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,123				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,657				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,589,916				
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	117 〔30〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年8月期において連結子会社1社の解散決議を行い、平成23年8月期の第1四半期において清算終了いたしております。よって平成23年8月期以降につきましては連結財務諸表を作成しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (千円)	6,490,098	6,103,011	6,289,176	6,569,946	6,687,892
経常利益 (千円)	255,665	211,250	335,060	269,324	426,772
当期純利益 (千円)	228,900	138,382	160,988	162,234	249,940
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	1,960,640	2,058,438	2,223,695	2,401,294	2,549,881
総資産額 (千円)	5,511,641	5,818,675	6,178,693	6,322,832	6,237,751
1株当たり純資産額 (円)	179.60	188.57	203.73	220.02	246.05
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.97	12.68	14.75	14.86	23.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	35.4	36.0	38.0	40.9
自己資本利益率 (%)	12.2	6.9	7.5	7.0	10.1
株価収益率 (倍)	3.4	7.6	7.3	6.8	6.8
配当性向 (%)	14.3	23.7	20.3	26.9	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		300,296	275,082	165,557	366,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		12,203	8,388	33,901	29,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		50,648	221,708	12,306	150,343
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,352,106	1,397,092	1,584,245	1,771,292
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	117 〔29〕	116 〔28〕	112 〔30〕	116 〔29〕	111 〔27〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 平成22年 8月期は連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年 8月期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 なお、平成23年 8月期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 平成25年 8月期の 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当 1円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年11月	太陽光発電事業及び売電事業を事業目的に追加

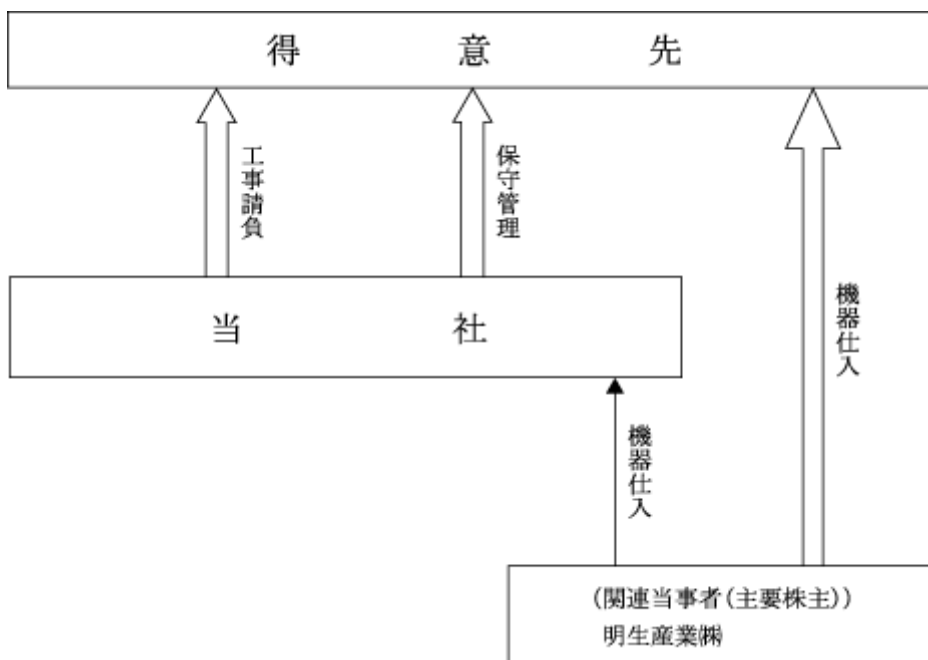
3 【事業の内容】

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。
 当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業㈱があります。
 なお、同社との関係は「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 明生産業㈱は、平成26年1月17日付けにて主要株主に該当しないこととなりました。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 (27)	39.3	15.3	5,051

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	100 (21)
その他事業	
全社(共通)	11 (6)
合計	111 (27)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 その他事業のうち不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務して担当しております。
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や近隣諸国との政治的緊張、さらには消費税増税に伴う反動減など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間建設投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争に加え、労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比5.5%減少の66億13百万円となりましたが、売上高は1.8%増加の66億87百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比63.0%増加の4億円、経常利益も同じく58.5%増加の4億26百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比54.1%増加の2億49百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比5.5%減少の66億13百万円となりましたが、完成工事高は1.8%増加の66億49百万円となりました。営業利益は前事業年度比37.8%増加の6億16百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比6.4%減少の38百万円、営業利益は同じく16.0%減少の19百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億34百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1億87百万円増加し、17億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び未成工事受入金が減少したものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の減少などから3億66百万円の収入超過(前事業年度は1億65百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(外壁改修工事)などから29百万円の支出超過(前事業年度33百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済、配当金の支払い及び自己株式の取得などから1億50百万円の支出超過(前事業年度は12百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,996,521	6,613,008	383,513	5.5

(注) 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,528,405	6,649,027	120,621	1.8
その他事業(千円)	41,540	38,865	2,675	6.4
合計(千円)	6,569,946	6,687,892	117,946	1.8

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度
 清水建設(株) 706,569千円 10.8%

当事業年度
 該当の相手先はありません。

なお、参考のため設備事業及びその他事業の状況は次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	建築設備工事	2,875,434	4,489,613	7,365,048	4,334,729	3,030,319	5.0	152,802	4,240,333
	リニューアル 工事	385,942	2,149,443	2,535,386	1,802,438	732,948	9.5	69,550	1,809,296
	土木工事	40,684		40,684	36,438	4,246			36,438
	プラント工事								
	ビルケア工事	198,788	357,464	556,252	354,800	201,451			354,800
	合計	3,500,849	6,996,521	10,497,371	6,528,405	3,968,965	5.6	222,353	6,440,868
当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	建築設備工事	3,030,319	3,452,093	6,482,413	3,989,510	2,492,903	2.3	57,585	3,894,293
	リニューアル 工事	732,948	2,831,700	3,564,648	2,311,650	1,252,997	8.9	111,477	2,353,576
	土木工事	4,246		4,246	4,246				4,246
	プラント工事								
	ビルケア工事	201,451	329,214	530,666	343,620	187,045			343,620
	合計	3,968,965	6,613,008	10,581,974	6,649,027	3,932,946	4.3	169,063	6,595,737

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれておりません。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	建築設備工事	24.2	75.8	100.0
	リニューアル工事	48.8	51.2	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	50.6	49.4	100.0
当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	建築設備工事	19.4	80.6	100.0
	リニューアル工事	36.2	63.8	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	51.6	48.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	建築設備工事	369,567	3,965,162	4,334,729
	リニューアル工事	579,099	1,223,338	1,802,438
	土木工事		36,438	36,438
	プラント工事			
	ビルケア工事	151,028	203,771	354,800
	合計	1,099,695	5,428,710	6,528,405
当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	建築設備工事	685,015	3,304,495	3,989,510
	リニューアル工事	850,895	1,460,755	2,311,650
	土木工事		4,246	4,246
	プラント工事			
	ビルケア工事	143,190	200,430	343,620
	合計	1,679,100	4,969,927	6,649,027

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
(株)長谷工コーポレーション	大工町一丁目市街地再開発事業工事
鹿島建設(株)	茨城水産(株)ひたちなか工場新築工事
国立大学法人筑波大学	総合体育館新営機械設備工事
清水建設(株)	誠潤会水戸病院新築計画工事
(株)熊谷組	アネージュ松林南新築工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

古河市	古河市学校給食センター新築工事
日立土木(株)	愛正会記念病院茨城福祉医療センター新築工事
昭和建設(株)	極楽湯水戸店新築工事
国立大学法人茨城大学	茨城大学(文京2)図書館改修機械設備工事
(株)イチケン	アパホテル東日本橋駅前新築工事

(4) 手持工事高 (平成26年 8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	228,000	2,264,903	2,492,903
リニューアル工事	320,419	932,578	1,252,997
土木工事			
プラント工事			
ビルケア工事	79,007	108,038	187,045
合計	627,426	3,305,519	3,932,946

(注) 手持工事高のうち請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
戸田建設(株)	筑波記念病院中央棟増築工事	平成28年 2月
日本郵政(株)	水戸中央郵便局空調設備模様替工事	平成27年12月
東京都	都立産業貿易センター台東館(25)改修給水衛生設備工事	平成27年 2月
取手市	ウェルネスプラザ新築工事	平成27年 7月
東京都	都立足立高等学校(24)改修及び改築冷暖房設備工事	平成26年10月

その他事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	41,540	38,865
合計	41,540	38,865

3 【対処すべき課題】

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (6) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (7) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (8) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (9) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

現金預金が1億87百万円増加したものの、売上債権が3億50百万円減少しました。その結果、流動資産は前事業年度末比3.1%減少の34億26百万円(前事業年度末 35億37百万円)となりました。

固定資産

市況の持ち直しなどにより投資有価証券が20百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.9%増加の28億11百万円(前事業年度末 27億85百万円)となりました。

流動負債

未払法人税等や未払消費税等の税金関係負債が1億44百万円増加したものの、仕入債務が2億23百万円、未成工事受入金が1億48百万円それぞれ減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比6.3%減少の32億66百万円(前事業年度末 34億85百万円)となりました。

固定負債

長期借入金が34百万円増加したものの、約定償還により社債が65百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比3.4%減少の4億21百万円(前事業年度末 4億36百万円)となりました。

純資産

自己株式を68百万円取得したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億6百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比6.2%増加の25億49百万円(前事業年度末 24億1百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、受注工事高の減少(前事業年度比5.5%減少)にもかかわらず、前事業年度比1.8%増加の66億87百万円(前事業年度 65億69百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が向上したことから、前事業年度比22.6%増加の7億88百万円(前事業年度 6億43百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費も前事業年度比2.4%減少の3億87百万円(前事業年度 3億97百万円)と若干減少したことから、前事業年度比63.0%増加の4億円(前事業年度 2億45百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことから、前事業年度比58.5%増加の4億26百万円(前事業年度 2億69百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことから、前事業年度比54.1%増加の2億49百万円(前事業年度 1億62百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	35.6	35.4	36.0	38.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	18.0	19.1	17.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9		6.7	11.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9		6.2	4.7	9.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 平成23年8月期より非連結となったため個別ベースの財務数値により計算しております。
 ただし、平成22年8月期は連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は27百万円であり、その主なものは設備事業及びその他事業として、東京本店ビルの外壁改修工事費であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	車両・ 工具器具・ 備品	土地			合計
					面積(㎡)	金額		
本社 (茨城県水戸市)	設備事業 全社(共通)	事務所	184,010	1,519	3,946.71	1,576,213	1,761,743	75 (17)
つくば支店 (茨城県つくば市)	設備事業	事務所	11,714	50	1,403.00	185,000	196,765	21 (6)
東京本店 (東京都台東区)	設備事業 その他事業	事務所 賃貸オ フィスビ ル	82,867	20	165.10	392,700	475,588	15 (4)

(注) 1 建物及び土地の一部を他の者から賃借しております。年間の賃借料は4,413千円であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 建物及び土地のうち他の者へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
東京本店	東京都台東区		980.35
その他		13.75	54.96

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	7,348	13,873
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	7,382	18,749

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
笠間発電所 (茨城県笠間 市)	その他事業	太陽光発電 設備	440,000		借入金	平成26年 11月	平成27年 7月	想定発電量 158万kWh/年
小美玉発電所 (茨城県小美 玉市)	その他事業	太陽光発電 設備	400,000		借入金	平成26年 11月	平成27年 7月	想定発電量 162万kWh/年

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	22	53	13	1	1,115	1,209	
所有株式数 (単元)		1,830	497	2,682	141		5,817	10,967	33,000
所有株式数 の割合(%)		16.69	4.53	24.46	1.28		53.04	100.00	

(注) 1 自己株式636,940株は、「個人その他」に636単元及び「単元未満株式の状況」に940株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,000	9.09
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	500	4.55
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	417	3.79
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	350	3.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	258	2.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	236	2.15
笹本俊雄	千葉県千葉市花見川区	189	1.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	170	1.55
計		4,369	39.72

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式636千株(5.79%)があります。
 2 前事業年度末において主要株主であった明生産業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,331,000	10,331	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,331	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式940株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	636,000		636,000	5.78
計		636,000		636,000	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年1月16日)での決議状況 (取得日平成26年1月17日)	550,000	68,750
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	550,000	68,750
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	902	109
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	636,940		636,940	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が期初計画を上回るなど、業績も順調に推移しましたことから、直近の配当予想に1円を加算して、1株当たり4円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月21日 定時株主総会	41,452	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	122	137	158	141	190
最低(円)	49	70	76	93	99

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	134	136	127	135	190	167
最低(円)	123	122	114	121	133	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	荻津 仁彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成19年9月 平成23年11月	当社入社 茨城事業部営業部長 取締役 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長(現任) 社長執行 役員(現任)	(注)2	91
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤沼 一男	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成9年11月 平成9年11月 平成11年7月 平成13年9月 平成17年11月 平成19年9月	水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)2	98
取締役	常務 執行役員 ビルケア 事業部長	吉田 孝夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成25年9月	当社入社 茨城事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) ビルケア事業部長(現任)	(注)2	64
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴木 清人	昭和33年11月9日生	昭和63年11月 平成4年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成20年11月	磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部 長(現任) 取締役(現任)	(注)2	49
監査役 (常勤)		寺門 博志	昭和24年9月28日生	昭和53年9月 平成3年11月 平成8年11月 平成18年12月 平成21年10月 平成24年11月	当社入社 取締役 常務取締役 理事 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	117
監査役 (非常勤)		長野 正紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 平成11年11月	法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	20
監査役 (非常勤)		牧野 吉臣	昭和11年3月22日生	昭和29年2月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年5月 平成19年7月	水戸信用金庫入庫 同 専務理事 いばしん中央保証株式会社 代表 取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締 役 株式会社安心確認検査機構 取締 役(現任)	(注)4	3
計							442

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役寺門博志及び長野正紀の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
根本 幸司	昭和39年10月15日生	平成19年8月	税理士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

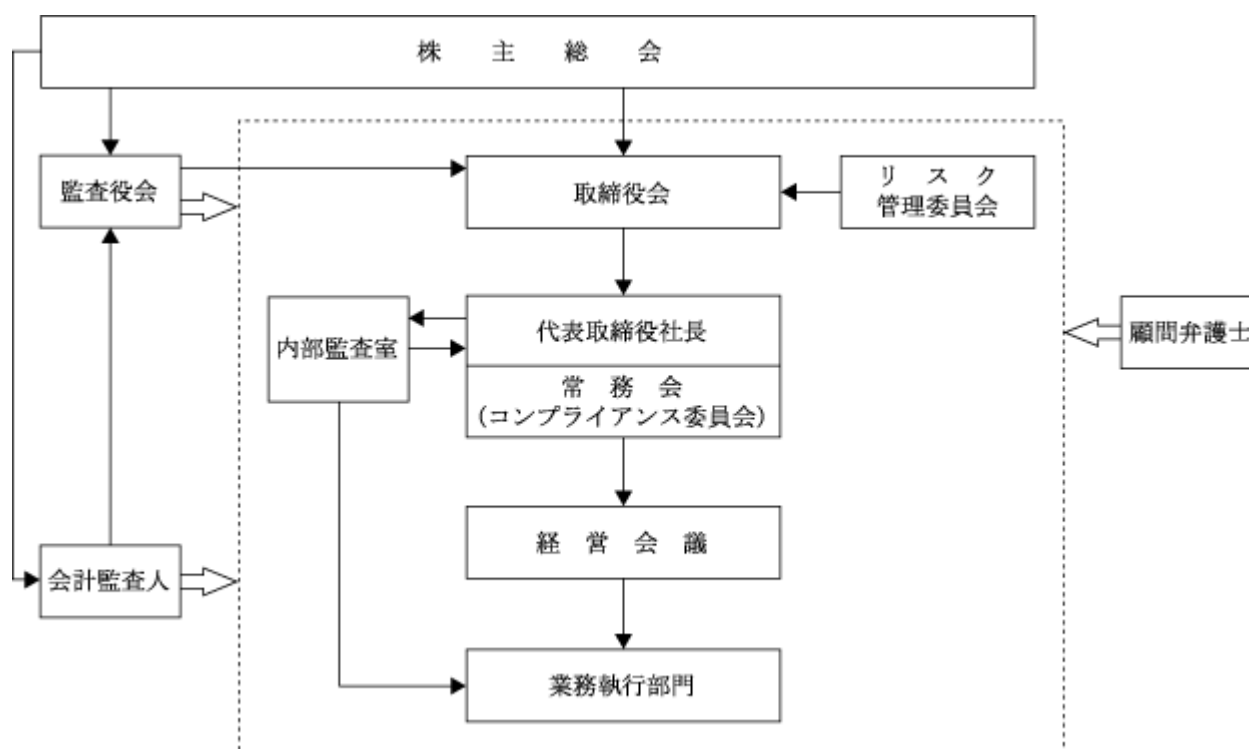
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は4名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年13回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常勤取締役を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の重要性を認識しており、そのためには、行動憲章及びコンプライアンス関連の諸規程を整備し遵守することが、経営の透明性・効率性を確保するためには重要であると考え、これを推進しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

なお、内部統制監査につきましては「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき、J-SOX委員会内の監査部門が財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長野正紀氏は、弁護士として企業法務等に関する専門的知見を有しております。

社外監査役牧野吉臣氏は、当社のメインバンクであり、当社株式の8.13%を保有(本報告書提出日現在)する水戸信用金庫の専務理事を平成13年5月まで務めておりました。金融機関での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、現在取締役を務めている株式会社安心確認検査機構と当社との間には特別な利害関係はありません。以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に、独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と両氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は20,000株、牧野吉臣氏は3,000株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとし、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を監査役3名中2名とすることで、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監査機能が十分に確保されていると考え、現在の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,760	54,960	6,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	2,700	2,400	300	2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 186,854千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	136,652	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	22,833	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	17,892	取引関係の維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	254,000	137,160	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	23,836	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	23,436	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	13,275	11,981	177		5,763	

会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大村 茂	太陽有限責任監査法人	3会計期間
石井 雅也	太陽有限責任監査法人	6会計期間

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,598,245	1 1,785,292
受取手形	565,589	351,991
電子記録債権	-	19,159
完成工事未収入金	1,207,893	1,019,206
未成工事支出金	82,097	102,576
前払費用	3,283	3,461
繰延税金資産	33,214	34,530
立替金	30,876	85,728
未収消費税等	34,838	-
その他	18,556	37,086
貸倒引当金	37,030	12,870
流動資産合計	3,537,566	3,426,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,105,129	1 1,132,629
減価償却累計額	824,699	845,172
建物（純額）	280,429	287,456
構築物	64,413	63,363
減価償却累計額	60,863	60,635
構築物（純額）	3,550	2,728
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	2,010	2,038
車両運搬具（純額）	27	0
工具器具・備品	13,413	13,413
減価償却累計額	10,713	11,822
工具器具・備品（純額）	2,699	1,590
土地	1 2,160,682	1 2,160,682
有形固定資産合計	2,447,388	2,452,458
無形固定資産		
ソフトウェア	991	819
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,133	962
投資その他の資産		
投資有価証券	1 308,460	1 329,345
出資金	7,035	7,035
長期前払費用	272	80
その他	21,116	21,845
貸倒引当金	140	140
投資その他の資産合計	336,744	358,165
固定資産合計	2,785,266	2,811,586
資産合計	6,322,832	6,237,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	899,138	721,408
工事未払金	648,491	602,511
短期借入金	1 1,180,000	1 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 223,942	1 231,214
1年内償還予定の社債	1 80,000	1 65,000
未払配当金	1,645	1,301
未払金	462	462
未払費用	33,152	34,666
未払法人税等	6,802	142,435
未払消費税等	7,625	16,441
未成工事受入金	329,819	181,134
預り金	11,174	10,935
前受収益	787	772
完成工事補償引当金	4,320	3,780
賞与引当金	52,580	65,660
役員賞与引当金	4,500	7,600
その他	593	918
流動負債合計	3,485,035	3,266,241
固定負債		
社債	1 160,000	1 95,000
長期借入金	1 209,454	1 244,300
繰延税金負債	3,472	10,083
退職給付引当金	45,491	53,799
長期預り保証金	17,380	17,345
その他	705	1,100
固定負債合計	436,503	421,628
負債合計	3,921,538	3,687,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	13,099	17,465
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	790,221	992,140
利益剰余金合計	1,003,321	1,209,606
自己株式	21,587	90,446
株主資本合計	2,394,039	2,531,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,254	18,417
評価・換算差額等合計	7,254	18,417
純資産合計	2,401,294	2,549,881
負債純資産合計	6,322,832	6,237,751

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,528,405	6,649,027
その他の事業売上高	41,540	38,865
売上高合計	6,569,946	6,687,892
売上原価		
完成工事原価	5,908,574	5,880,103
その他の事業売上原価	18,150	19,215
売上原価合計	5,926,725	5,899,319
売上総利益	643,220	788,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,142	63,360
従業員給料及び手当	145,782	148,385
賞与引当金繰入額	16,190	19,300
役員賞与引当金繰入額	4,500	7,600
退職給付費用	14,508	14,365
法定福利費	27,390	27,632
福利厚生費	2,965	1,970
修繕維持費	991	1,908
事務用品費	3,131	2,643
通信交通費	20,432	18,700
動力用水光熱費	1,836	1,920
広告宣伝費	541	537
貸倒損失	737	-
交際費	13,864	13,598
寄付金	80	60
地代家賃	637	544
賃借料	2,308	2,209
減価償却費	6,153	5,353
租税公課	10,195	6,702
事業税	3,745	4,902
保険料	4,242	4,000
支払手数料	24,896	24,000
その他	17,991	17,984
販売費及び一般管理費合計	397,266	387,680
営業利益	245,954	400,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	139	289
有価証券利息	457	748
受取配当金	11,307	7,837
投資有価証券売却益	12,639	2,663
仕入割引	8,465	8,073
受取地代家賃	8,890	8,910
貸倒引当金戻入額	14,844	24,160
償却債権取立益	-	7,423
その他	10,215	6,453
営業外収益合計	66,959	66,560
営業外費用		
支払利息	35,863	36,557
社債利息	1,435	1,198
投資有価証券売却損	1,277	-
その他	5,013	2,924
営業外費用合計	43,590	40,680
経常利益	269,324	426,772
特別損失		
役員退職特別功労金	2 10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前当期純利益	259,324	426,772
法人税、住民税及び事業税	84,075	178,148
法人税等調整額	13,014	1,316
法人税等合計	97,089	176,832
当期純利益	162,234	249,940

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,643,717	27.8	1,666,580	28.3
外注費		3,534,912	59.8	3,440,445	58.5
経費		729,944	12.4	773,077	13.2
(うち人件費)		(554,663)	(9.4)	(574,168)	(9.8)
計		5,908,574	100.0	5,880,103	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		18,150	100.0	19,215	100.0
計		18,150	100.0	19,215	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	9,825	200,000	664,005	873,831
当期変動額							
剰余金の配当				3,274		36,018	32,744
当期純利益						162,234	162,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3,274		126,215	129,490
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	13,099	200,000	790,221	1,003,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,495	2,264,640	40,945	40,945	2,223,695
当期変動額					
剰余金の配当		32,744			32,744
当期純利益		162,234			162,234
自己株式の取得	91	91			91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,199	48,199	48,199
当期変動額合計	91	129,398	48,199	48,199	177,598
当期末残高	21,587	2,394,039	7,254	7,254	2,401,294

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	13,099	200,000	790,221	1,003,321
当期変動額							
剰余金の配当				4,365		48,021	43,655
当期純利益						249,940	249,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				4,365		201,918	206,284
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,587	2,394,039	7,254	7,254	2,401,294
当期変動額					
剰余金の配当		43,655			43,655
当期純利益		249,940			249,940
自己株式の取得	68,859	68,859			68,859
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,162	11,162	11,162
当期変動額合計	68,859	137,425	11,162	11,162	148,587
当期末残高	90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,324	426,772
減価償却費	24,378	22,447
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,978	24,160
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,550	540
工事損失引当金の増減額（ は減少）	19,800	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,360	13,080
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	3,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,296	8,307
受取利息及び受取配当金	11,904	8,874
支払利息	37,299	37,755
有価証券償還損益（ は益）	642	-
投資有価証券売却損益（ は益）	11,362	2,663
売上債権の増減額（ は増加）	110,315	350,111
未成工事支出金の増減額（ は増加）	18,256	20,479
仕入債務の増減額（ は減少）	12,258	223,710
未成工事受入金の増減額（ は減少）	175,513	148,684
未収消費税等の増減額（ は増加）	34,838	34,838
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,517	8,816
破産更生債権等の増減額（ は増加）	8	-
その他	48,271	36,932
小計	431,426	439,183
利息及び配当金の受取額	11,922	8,776
利息の支払額	35,346	38,013
法人税等の支払額	242,444	43,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,557	366,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,847	27,500
無形固定資産の取得による支出	1,045	165
投資有価証券の取得による支出	172,213	112,471
投資有価証券の売却及び償還による収入	197,379	110,107
長期貸付金の回収による収入	500	-
その他	2,128	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,901	29,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	-
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	324,652	257,882
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	65,000	80,000
自己株式の取得による支出	91	68,859
配当金の支払額	32,562	43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,306	150,343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,153	187,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,092	1,584,245
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,584,245	1 1,771,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は4,967,322千円であり、完成工事原価は4,369,802千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました49,433千円は、「立替金」30,876千円、「その他」18,556千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
建物	268,553千円	275,863千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	104,648	111,240
合計	2,527,251	2,541,153

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,080,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,946	131,344
社債に係る被保証債務	45,000	15,000
長期借入金	137,944	186,560
合計	1,413,890	1,412,904

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	87,639千円	56,636千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
裏書譲渡受取手形	495千円	千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 役員退職特別功労金

前事業年度に退任した取締役に対し、在任中の功労に報いるため支給したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(株)	85,279	759		86,038

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 759株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(株)	86,038	550,902		636,940

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 902株
 平成26年1月16日付け取締役会決議に基づく取得による増加 550,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金預金	1,598,245千円	1,785,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,584,245	1,771,292

- 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
支払リース料	346	
減価償却費相当額	346	

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である株価指数連動債があり、日経平均株価指数等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後5年以内であります。また、その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

なお、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努め、その低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成25年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,598,245	1,598,245	
(2)受取手形	565,589	565,589	
(3)完成工事未収入金	1,207,893	1,207,893	
(4)投資有価証券 其他有価証券	306,062	306,062	
資産計	3,677,790	3,677,790	
(1)支払手形	899,138	899,138	
(2)工事未払金	648,491	648,491	
(3)短期借入金	1,180,000	1,180,000	
(4)社債（*）	240,000	239,888	111
(5)長期借入金（*）	433,396	433,396	
負債計	3,401,026	3,400,914	111

（*）社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成26年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,785,292	1,785,292	
(2)受取手形	351,991	351,991	
(3)電子記録債権	19,159	19,159	
(4)完成工事未収入金	1,019,206	1,019,206	
(5)未収入金	33,013	33,013	
(6)投資有価証券 其他有価証券	326,922	326,922	
資産計	3,535,586	3,535,586	
(1)支払手形	721,408	721,408	
(2)工事未払金	602,511	602,511	
(3)短期借入金	1,180,000	1,180,000	
(4)社債（*）	160,000	160,194	194
(5)長期借入金（*）	475,514	475,514	
負債計	3,139,433	3,139,627	194

（*）社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)完成工事未収入金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

負債

- (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5)長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
非上場株式	2,398	2,422

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,598,245			
受取手形	565,589			
完成工事未収入金	1,207,893			
合計	3,371,728			

当事業年度(平成26年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,785,292			
受取手形	351,991			
電子記録債権	19,159			
完成工事未収入金	1,019,206			
未収入金	33,013			
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの(社債)		17,000		
合計	3,208,664	17,000		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還及び返済予定額

前事業年度(平成25年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,180,000					
社債	80,000	65,000	50,000	30,000	15,000	
長期借入金	223,942	157,774	51,680			
合計	1,483,942	222,774	101,680	30,000	15,000	

当事業年度(平成26年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,180,000					
社債	65,000	50,000	30,000	15,000		
長期借入金	231,214	125,120	59,460	40,080	19,640	
合計	1,476,214	175,120	89,460	55,080	19,640	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,652	174,556	16,095
その他	20,618	19,970	647
小計	211,270	194,527	16,742
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	94,791	100,807	6,016
小計	94,791	100,807	6,016
合計	306,062	295,335	10,726

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,398千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,372	165,607	29,764
その他	41,864	40,380	1,484
小計	237,236	205,988	31,248
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,041	1,403	361
債券			
社債	16,522	17,000	477
その他	72,121	74,508	2,386
小計	89,685	92,911	3,225
合計	326,922	298,899	28,022

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額2,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である株価指数連動債を含んでおり、組込デリバティブ取引損失477千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,565	195	
その他	146,163	12,444	1,277
合計	157,728	12,639	1,277

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,675	128	
その他	72,432	2,534	
合計	80,107	2,663	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年8月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	45,491
退職給付引当金	45,491

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	32,105
退職給付費用	32,105
洗い替えによる損益	87
割増退職金等支払額	128
確定拠出年金掛金支払額	14,581
合計	46,727

(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金23,145千円も含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	27,817,604
年金財政計算上の給付債務の額	30,717,211
差引額	2,899,607

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成25年3月31日現在) 2.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,250,608千円及び別途積立金351,001千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	45,491千円
退職給付費用	9,127
退職給付の支払額	233
洗い替えによる取崩額	586
退職給付引当金の期末残高	53,799

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,127千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、確定拠出年金制度に対する掛金拠出額14,522千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、24,981千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	29,775,729千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,211,811
差引額	2,436,082

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の加入人数割合(平成26年3月31日現在)

1.92%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,122,278千円及び別途積立金686,196千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5,606千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

また、同厚生年金基金は平成26年9月17日に開催した代議員会において解散の方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	511千円	9,782千円
未払費用	4,229	420
貸倒引当金	8,669	1,147
賞与引当金	19,854	23,230
完成工事補償引当金	1,528	1,337
退職給付引当金	16,095	19,034
減価償却費(建物減損損失含む)	960	1,156
減損損失(土地・電話加入権)	10,304	10,304
投資有価証券評価損	1,229	690
会員権評価損	654	654
繰延税金資産小計	64,036千円	67,758千円
評価性引当額	30,821	33,227
繰延税金資産合計	33,214千円	34,530千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,472千円	10,083千円
繰延税金負債合計	3,472千円	10,083千円
繰延税金資産純額	29,742千円	24,447千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.5%
評価性引当額の見直しによる影響等	4.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	41.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,322千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2,322千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用住宅（それぞれ土地を含む。）を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
オフィスビル	貸借対照表計上額	期首残高	360,285
		期中増減額	4,041
		期末残高	356,243
	期末時価	204,446	221,874
住宅	貸借対照表計上額	期首残高	18,065
		期中増減額	282
		期末残高	17,782
	期末時価	11,000	11,000
合計	貸借対照表計上額	期首残高	378,351
		期中増減額	4,324
		期末残高	374,026
	期末時価	215,446	232,874

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
オフィスビル	営業収益	39,955	37,525
	営業原価	17,789	18,854
	営業利益	22,165	18,670
	その他(売却損益等)		
住宅	営業収益	1,200	1,200
	営業原価	360	361
	営業利益	839	838
	その他(売却損益等)		
合計	営業収益	41,155	38,725
	営業原価	18,150	19,215
	営業利益	23,004	19,509
	その他(売却損益等)		

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等
 設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,405	41,540	6,569,946		6,569,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,528,405	41,540	6,569,946		6,569,946
セグメント利益	447,130	23,389	470,520	224,565	245,954
セグメント資産	3,416,345	374,026	3,790,371	2,532,460	6,322,832
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	16,625	4,399	21,024	6,297	27,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893		3,893		3,893

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 224,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,532,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,027	38,865	6,687,892		6,687,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,649,027	38,865	6,687,892		6,687,892
セグメント利益	616,199	19,649	635,848	234,955	400,893
セグメント資産	3,109,499	391,480	3,500,979	2,736,771	6,237,751
その他の項目					
減価償却費	15,404	4,236	19,641	2,805	22,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,200	21,600	25,800		25,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 234,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,736,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	706,569	設備事業

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,150,788	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	129,969 91,104 61,239

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接9.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	490,925		

(注) 1 明生産業(株)は、平成26年1月17日付けにて主要株主に該当しないこととなりました。よって上記取引金額については、当事業年度期首より当該日までの取引状況を記載しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
1株当たり純資産額	220.02円	246.05円
1株当たり当期純利益	14.86円	23.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
当期純利益(千円)	162,234	249,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,234	249,940
普通株式の期中平均株式数(株)	10,914,321	10,546,858

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,401,294	2,549,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,401,294	2,549,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,913,962	10,363,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

株式併合等

平成26年11月21日開催の第61期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単価を現行の1,000株から100株に変更するものであります。

この変更併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 単元株式数の変更の内容

平成27年3月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年3月1日をもって、平成27年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年8月31日現在）	11,000,000株
株式併合により減少する株式数	9,900,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,100,000株

「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成27年3月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成27年3月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を44,000,000株から4,400,000株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成26年10月24日
定時株主総会決議日	平成26年11月21日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成27年3月1日（予定）

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	2,200.20円	2,460.55円
1株当たり当期純利益	148.64円	236.98円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)常陽銀行	254,000	137,160
アサガミ(株)	59,000	23,836
鈴縫工業(株)	126,000	23,436
ホリイフードサービス(株)	20,000	10,940
(株)ポイント	500	1,041
みとしんリース(株)	20	1,000
その他3銘柄	101,015	1,422
計	560,535	198,836

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株価指数連動債)		
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク円建社債	17,000	16,522
計	17,000	16,522

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・日本株ストラテジー(日本円コース)	62,926,899口	63,656
高配当割安株ジャパン	19,588,639口	21,190
グローバル高格付優先証券ファンド(為替ヘッジあり)	20,000,000口	20,674
アコーディア・ゴルフ・トラスト	125,000口	8,464
計	102,640,538口	113,986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,129	27,500		1,132,629	845,172	20,472	287,456
構築物	64,413		1,050	63,363	60,635	502	2,728
車両運搬具	2,038			2,038	2,038	27	0
工具器具・備品	13,413			13,413	11,822	1,108	1,590
土地	2,160,682			2,160,682			2,160,682
有形固定資産計	3,345,676	27,500	1,050	3,372,126	919,668	22,110	2,452,458
無形固定資産							
ソフトウェア	5,588	165	725	5,028	4,209	336	819
電話加入権	142			142			142
無形固定資産計	5,731	165	725	5,171	4,209	336	962
長期前払費用	272		192	80			80

(注) 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	12,414
その他の事業売上原価	4,236
販売費及び一般管理費	5,353
未成工事支出金	442
計	22,447

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成22年 2月15日	45,000	15,000 (15,000)	0.78	なし(注2)	平成27年 2月13日
第4回無担保普通社債	平成23年 6月30日	60,000	40,000 (20,000)	0.68	なし	平成28年 6月30日
第5回無担保普通社債	平成25年 1月11日	135,000	105,000 (30,000)	0.46	なし	平成30年 1月11日
合計		240,000	160,000 (65,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 第3回無担保普通社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し抵当権を設定しております。
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
65,000	50,000	30,000	15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,000	1,180,000	2.134	
1年以内に返済予定の長期借入金	223,942	231,214	1.913	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,454	244,300	1.843	平成27年9月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,613,396	1,655,514		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,120	59,460	40,080	19,640

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,170	13,010		37,170	13,010
完成工事補償引当金	4,320	3,780	4,320		3,780
賞与引当金	52,580	65,660	52,580		65,660
役員賞与引当金	4,500	7,600	4,500		7,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	679
預金	
当座預金	1,431,214
普通預金	49,398
定期預金	304,000
計	1,784,612
合計	1,785,292

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田村工務店	108,683
(株)イチケン	65,627
(株)三共建設	46,690
コスモ総合建設(株)	41,052
新日本建設(株)	28,800
その他	61,138
合計	351,991

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年9月満期	136,412
平成26年10月満期	102,325
平成26年11月満期	66,838
平成26年12月満期	44,941
平成27年1月満期	1,473
合計	351,991

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立土木(株)	16,599
(株)熊谷組	2,560
合計	19,159

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年9月満期	10,999
平成26年10月満期	5,599
平成26年12月満期	2,560
合計	19,159

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河市	263,797
新日本建設(株)	34,296
松竹(株)	28,668
(株)イチケン	22,470
(株)極楽湯	21,600
その他	343,533
工事進行基準による計上額	304,840
合計	1,019,206

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成26年8月期 計上額	1,019,206
平成25年8月期 以前計上額	
合計	1,019,206

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
82,097	5,900,583	5,880,103	102,576

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,364千円
外注費	56,829
経費	40,383
合計	102,576

2 負債の部
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイリック	57,661
明生産業(株)	49,093
(株)ガスター	41,595
イシグロ(株)	35,680
渡辺パイプ(株)	29,450
その他	507,926
合計	721,408

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年9月満期	147,746
平成26年10月満期	188,501
平成26年11月満期	160,473
平成26年12月満期	224,687
合計	721,408

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	111,862
日本電技(株)	17,064
東和防災工業(株)	13,640
(株)エキスパート	12,528
丸大燃工(株)	11,070
その他	436,346
合計	602,511

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	800,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)筑波銀行	100,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	1,180,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
329,819	3,746,890	3,598,205	181,134

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	316,000
コスモ総合建設(株)	102,204
取手市	36,930
(株)秋山工務店	28,000
戸田建設(株)	15,186
その他	32,147
工事進行基準による完成工事高への振替額	349,333
合計	181,134

長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	191,064 (51,184)
(株)東日本銀行	151,100 (93,360)
(株)常陽銀行	126,840 (80,160)
商工組合中央金庫	6,510 (6,510)
合計	475,514 (231,214)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,614,539	3,404,832	5,096,571	6,687,892
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	81,345	152,203	311,651	426,772
四半期(当期)純利益 (千円)	46,496	86,109	182,065	249,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.26	8.02	17.16	23.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.26	3.76	9.26	6.55

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、平成26年11月21日開催の定時株主総会において、「定款の一部変更」に関する議案が承認可決されましたので、次の項目を追加いたしました。

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	平成25年11月22日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	平成25年11月22日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 関東財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月11日 関東財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月11日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年11月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成26年1月17日 関東財務局長に提出
(5)自己株券買付状況報告書			平成26年2月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月21日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。